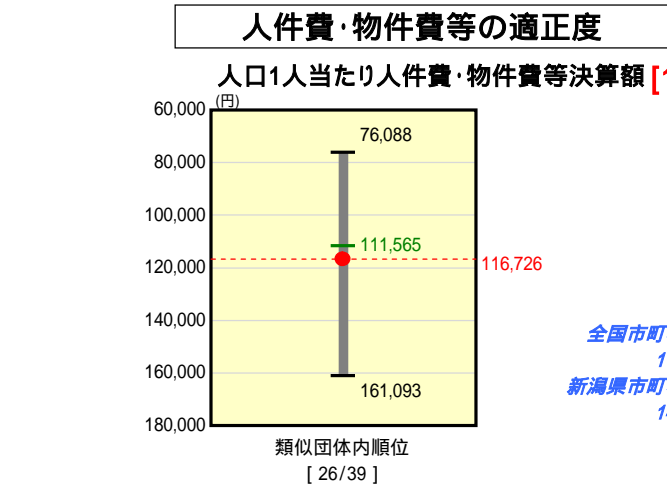
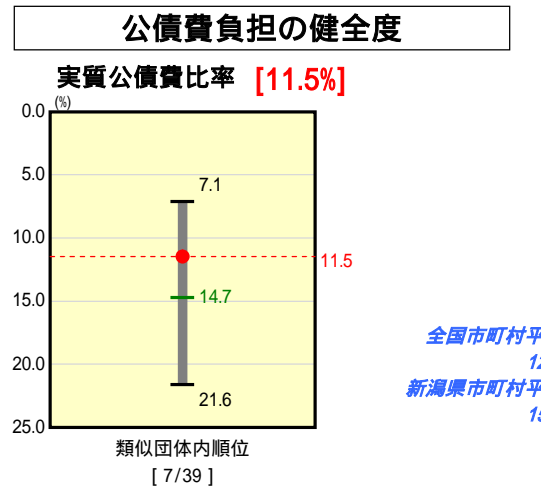
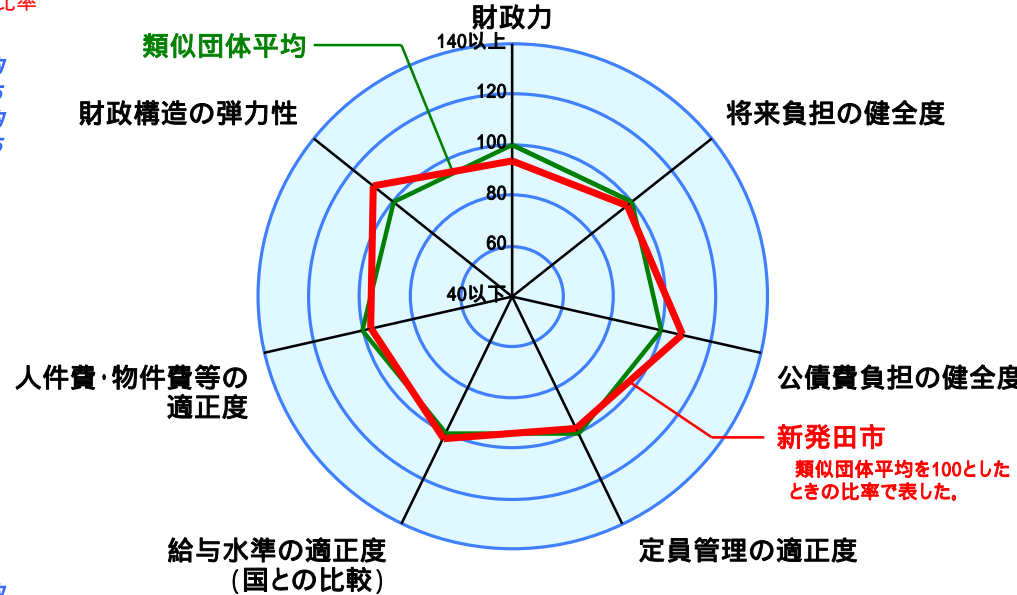
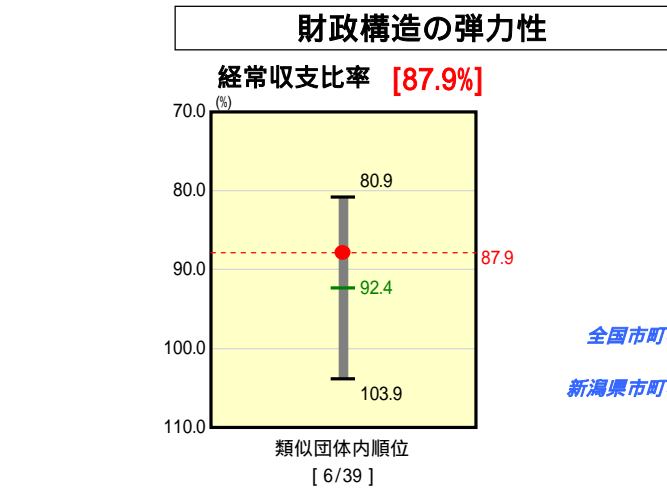
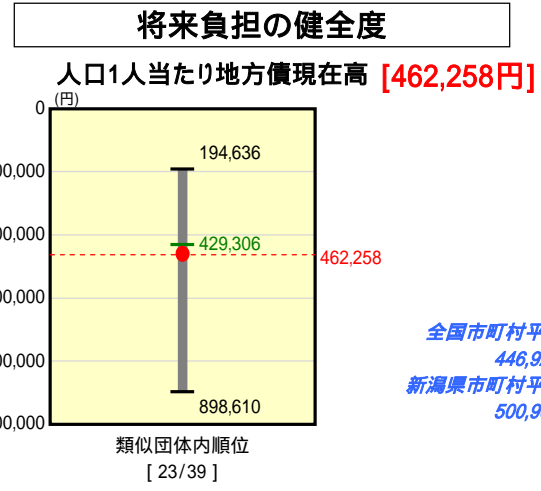
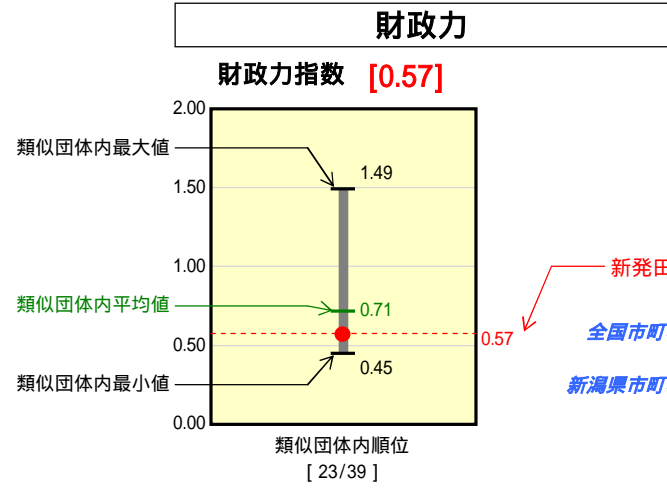


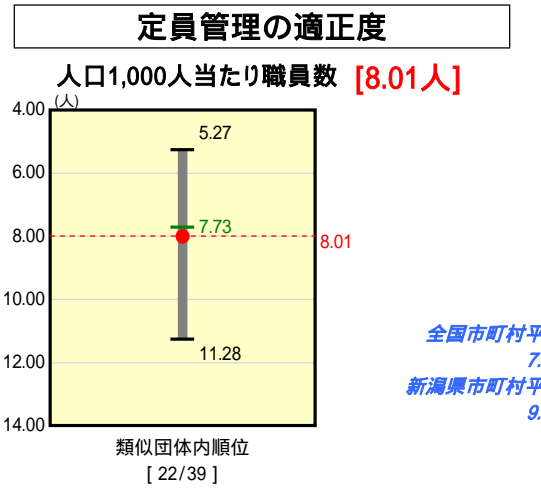
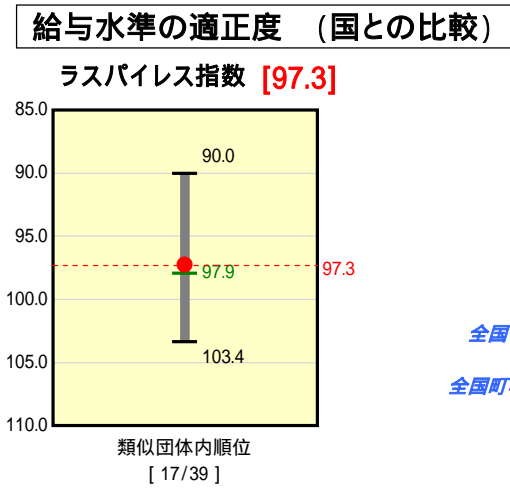
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 新潟県 新発田市

人口	104,216	人(H20.3.31現在)
面積	532.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,125,624	千円
歳出総額	36,826,206	千円
実質収支	1,024,847	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**【財政力】**  
 財政力指数は、市の行財政を運営していく上で必要とする標準的経費のうち、どれくらいを、市税等の一般財源で賄うことができるかを示す指標。類似団体平均より、0.14ポイント低い(悪い)。改善のために、人口増加や企業誘致による市税の増収を推進する必要がある。

**【財政構造の弾力性】**  
 経常収支比率は、経常的に収入する一般財源(市税、地方交付税など)のうち、経常的な歳出(人件費、施設維持管理費など)に充てる比率。この数値が高いと、投資的事業(学校建設や道路整備)に充てる比率が低くなり、財政の弾力性がなくなる。類似団体平均より、4.5ポイント低く、良好といえる。(詳細は歳出比較分析表コメント欄参照)

**【人件費・物件費等の適正度】**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均より、4.6%高い。義務的、経常的経費であるこれらの支出が多くなると、財政力や財政の弾力性の悪化につながる。改善のため、定員管理や給与の適正化をはじめとした経費の節減に努める。

**【給与水準の適正度】**  
 ラスパイレス指数は、国の給与水準を100とした時の、当市の位置づけを示す指標。類似団体平均より0.6ポイント低く、ほぼ平均的な給与水準。平成22年度までに全職員を対象に人事評価を導入して、さらなる適正化を図る。

**【定員管理の適正度】**  
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均より0.28人多い。平成17年度から平成22年度の5年間で89名、9.2%の職員を削減することを目標にして、適正化に努める。

**【公債費負担の健全度】**  
 実質公債費比率は、標準的な一般財源(市税、地方交付税等)のうち、地方債の元利償還金等(公営企業、一部事務組合も含む)に支出する額の割合。この数値が低いほど、財政構造に弾力性があり、良好な状況。類似団体平均に比べ、3.2ポイント低い(良好)。財政力(市税等の収入額)にみあわない市債の借入れを続けると、数値は悪化する。この数値を見据えながらの起債に努める。

**【将来負担の健全度】**  
 人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体平均より7.7%多い(負担が大きい)。地方債の現在高が多ければ、それだけ、将来に渡る負担が多くなり、財政の硬直化につながる。そのため、投資的事業(学校建設や道路整備など)の事業費を平準化し、可能な限り、毎年の市債の元金償還額の範囲内で市債を借入れるなど、これ以上、残高を大きくしないように努める。